

令和4年度

浜田市公共下水道事業会計予算書

浜田市上下水道部

目 次

令和4年度 浜田市公共下水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	
令和4年度 浜田市公共下水道事業会計予算実施計画	3
給与費明細書	6
令和4年度 浜田市公共下水道事業予定貸借対照表	11
令和4年度 浜田市公共下水道事業予定損益計算書	13
令和4年度 浜田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	15
令和4年度 個別注記	17
令和3年度 浜田市公共下水道事業予定貸借対照表	19
令和3年度 浜田市公共下水道事業予定損益計算書	21
令和3年度 浜田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	22
令和3年度 個別注記	23
その他の書類	
令和4年度 収益的収入及び支出明細書	25
令和4年度 資本的収入及び支出明細書	28

令和4年度

浜田市公共下水道事業会計予算

令和4年度 浜田市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度浜田市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	処 理 面 積	250 ha
(2)	年 間 総 処 理 水 量	640,000 m ³
(3)	一 日 平 均 処 理 水 量	1,750 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息47,327千円の財源に充てるため、企業債16,600千円を借り入れる。

		収 入	
第1款	下 水 道 事 業 収 益		539,003 千円
第1項	営 業 収 益		120,552 千円
第2項	営 業 外 収 益		418,451 千円
		支 出	
第1款	下 水 道 事 業 費 用		538,475 千円
第1項	営 業 費 用		479,490 千円
第2項	営 業 外 費 用		57,485 千円
第3項	特 別 損 失		300 千円
第4項	予 備 費		1,200 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額217,909千円は、当年度分損益勘定留保資金204,816千円及び過年度分消費税等資本的収支調整額13,093千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資 本 的 収 入		354,724 千円
第1項	国 県 補 助 金		49,000 千円
第2項	工 事 負 担 金		28,000 千円
第3項	企 業 債		121,300 千円
第4項	他 会 計 出 資 金		156,424 千円
		支 出	
第1款	資 本 的 支 出		572,633 千円
第1項	建 設 改 良 費		171,758 千円
第2項	企 業 債 償 還 金		400,875 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浜田処理区整備事業	千円 23,900	証書借入 又は	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは延長し、繰上償還を行い、又は借換えすることができる。
ストックマネジメント改築事業	28,300	証券発行		
公共ます設置事業	10,000		(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	
道路改良に伴う支障移転事業	12,000			
資本費平準化債	63,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 53,262千円

(他会計からの補助金)

第9条 分流式下水道等に要する経費等に充当するため、浜田市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、280,400千円である。

令和4年2月24日 提出

浜田市長 久保田 章 市

令和4年度 浜田市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	下水道事業収益		539,003	
	(1) 営業収益		120,552	
		1 下水道使用料	119,773	下水道使用料収入
		2 その他営業収益	779	下水道使用料、受託工事収益以外で通常発生する収益
	(2) 営業外収益		418,451	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息等
		2 他会計補助金	280,400	分流式下水道等に要する経費等に充当するための補助金
		3 長期前受金戻入	138,048	減価償却費に見合う財源の収益化額
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5 雑収益	1	財産貸付収入等

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			538,475	
	(1) 営業費用		479,490	
		1 管 渠 費	21,596	管渠に係る設備の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	2,601	ポンプ場施設に係る設備の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	95,009	処理場施設に係る設備の維持管理に要する費用
		4 業 務 費	9,446	下水道使用料の調定、集金及び検針等に要する費用
		5 総 係 費	24,574	事業活動の全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	298,056	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	28,208	固定資産の除却費
	(2) 営業外費用		57,485	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	49,821	企業債及び借入金の利息並びに手数料、取扱費
		2 雑 支 出	7,664	
	(3) 特別損失		300	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	300	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	(4) 予 備 費		1,200	
		1 予 備 費	1,200	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			354,724	
	(1) 国 県 補 助 金		49,000	
		1 国 庫 補 助 金	49,000	建設改良事業に対する国庫補助金
	(2) 工 事 負 担 金		28,000	
		1 工 事 負 担 金	28,000	建設改良事業に対する工事負担金
	(3) 企 業 債		121,300	
		1 企 業 債	121,300	建設改良事業等に充当する企業債
	(4) 他 会 計 出 資 金		156,424	
		1 他 会 計 出 資 金	156,424	建設改良事業に対する一般会計出資金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			572,633	
	(1) 建 設 改 良 費		171,758	
		1 管 渠 費	110,989	管渠整備に要する経費
		2 処 理 場 費	60,769	処理場整備に要する経費
	(2) 企 業 債 償 還 金		400,875	
		1 企 業 債 償 還 金	400,875	企業債の償還元金

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	12	(1) 6	2,219	22,094	19,989	44,302	8,010	52,312
前年度	12	(1) 6	2,219	22,795	18,169	43,183	8,334	51,517
比較	0	0 0	0	△ 701	1,820	1,119	△ 324	795

注 () は短時間勤務の職員数 (外数)

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	12	6	360	22,094	19,617	42,071	7,659	49,730
前年度	12	6	360	22,795	17,774	40,929	7,979	48,908
比較	0	0	0	△ 701	1,843	1,142	△ 320	822

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		(1)	1,859		372	2,231	351	2,582
前年度		(1)	1,859		395	2,254	355	2,609
比較		0	0		△ 23	△ 23	△ 4	△ 27

注 () は短時間勤務の職員数 (外数)

(単位：千円)

手 当 の 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本 年 度	500	1,098	324	371	0	1,629	0
	前 年 度	500	1,098	0	431	0	1,833	0
	比 較	0	0	324	△ 60	0	△ 204	0
手 当 の 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	賞 与 等 引 当 金 繰 入 (手 当 分)	退 職 手 当 組 合 負 担 金	退 職 手 当 組 合 特 別 負 担 金	退 職 給 付 引 当 金 繰 入	手 当 計
	本 年 度	4,198	3,031	2,078	3,756	0	3,004	19,989
	前 年 度	4,501	3,060	2,250	3,875	0	621	18,169
	比 較	△ 303	△ 29	△ 172	△ 119	0	2,383	1,820

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△701 千円	1 給与改定に伴う増減額 千円		給与改定の状況 前年度改定率 実施時期
		2 普通昇給に伴う増減額 178 千円	普通昇給分	平均昇給率 1.24% 昇給数 職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 6人
		3 その他の増減分 △879 千円	退職に伴う減額 千円 新規採用に伴う増額 千円 他会計との異動等による増減額 △1,520 千円 昇格等による増減額 641 千円 その他による増減等 千円 給料額の削減による減額 千円	職員数の異動状況 現在在職する職員数 其他 計 本年度 6人 6人 前年度 6人 6人 増 減
職員手当	1,820 千円		管 理 職 手 当 扶 養 手 当 住 居 手 当 324 通 勤 手 当 △60 特殊勤務手当 時 間 外 勤 務 手 当 △204 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 期 末 手 当 △303 勤 勉 手 当 △29 賞 与 等 引 当 金 入 額 △172 退 職 手 当 組 合 負 担 金 △119 退 職 手 当 組 合 特 別 負 担 金 退 職 給 付 金 入 額 2,383	昨年度実績等に伴う増 支給見込みによる減 昨年度実績等に伴う減 人事異動等に伴う減 人事異動等に伴う減 人事異動等に伴う減 人事異動等に伴う減 期末要支給額の見込みによる増

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	300,217
	平均給与月額 (円)	380,168
	平均年齢 (歳)	38.08
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,800
	平均給与月額 (円)	360,401
	平均年齢 (歳)	40.02

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度 一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	171,700	171,700

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	7級		
	6級	1	16.7
	5級		
	4級	2	33.3
	3級		
	2級	3	50.0
	1級		
	計	6	100.0
令和3年1月1日現在	7級		
	6級	1	16.7
	5級		
	4級	3	50.0
	3級		
	2級	1	16.7
	1級	1	16.7
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

一般行政職	7 級	6 級	5 級	4 級
	部長	課長	係長	係長・主任主事・主任技師
	3 級	2 級	1 級	
	主任主事・主任技師	主事・技師	主事・技師	

構成比は、四捨五入のため一致しない場合があります。

(4) 昇給

		合 計	一般行政職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	-	-
支給対象職員の比率 (%)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称		-

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	制度あり	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	制度あり	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	制度あり	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時の 特別措置
支給率等	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし
一般会計の制度	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

構成比は、四捨五入のため一致しない場合があります。

令和4年度 浜田市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地	216,637	
ロ	建物	538,590	
	減価償却累計額	△ 253,533	285,057
ハ	構築物	10,493,577	
	減価償却累計額	△ 4,059,109	6,434,468
ニ	機械及び装置	2,259,741	
	減価償却累計額	△ 1,571,905	687,836
ホ	工具器具及び備品	5,001	
	減価償却累計額	△ 4,393	608
ヘ	建設仮勘定	337,740	
	有形固定資産合計		7,962,346

(2) 無形固定資産

イ	ソフトウェア	4,965	
	無形固定資産合計		4,965

	固定資産合計		7,967,311
--	--------	--	-----------

2 流動資産

(1)	現金預金	20,656	
-----	------	--------	--

(2)	未収金	24,080	
-----	-----	--------	--

	貸倒引当金	△ 62	24,018
--	-------	------	--------

	流動資産合計		44,674
--	--------	--	--------

	資産合計		8,011,985
--	------	--	-----------

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債				
イ 建設改良企業債 (※)	3,375,623			
企業債合計			3,375,623	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	9,526			
引当金合計			9,526	
(3) その他固定負債			450	
固定負債合計				3,385,599

4 流動負債

(1) 企業債				
イ 建設改良企業債 (※)	380,644			
企業債合計			380,644	
(2) 未払金			16,872	
(3) 引当金				
イ 賞与等引当金	3,671			
引当金合計			3,671	
流動負債合計				401,187

5 繰延収益

(1) 長期前受金				
長期前受金収益化累計額		5,674,123		
繰延収益合計		△ 2,547,575		
負債合計				3,126,548
				6,913,334

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金				
			452,971	
(2) 繰入資本金			446,112	
資本金合計				899,083

7 剰余金

(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金	194,038			
資本剰余金合計			194,038	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	5,530			
利益剰余金合計			5,530	
剰余金合計				199,568
資本合計				1,098,651
負債資本合計				8,011,985

(※)建設改良費等の財源に充てるための企業債

令和4年度 浜田市公共下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	108,885		
(2) その他営業収益	779	109,664	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 管渠費	19,646		
(2) ポンプ場費	2,367		
(3) 処理場費	87,609		
(4) 業務費	9,132		
(5) 総係費	24,104		
(6) 減価償却費	298,056		
(7) 資産減耗費	28,208	469,122	
<hr/>			
営業損失			△ 359,458
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	280,400		
(3) 長期前受金戻入	138,048		
(4) 消費税及び地方消費税還付金	1		
(5) 雑収益	1	418,451	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	49,821		
(2) 雑支出	7,664	57,485	360,966
<hr/>			
経常利益			1,508
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	273	273	
<hr/>			
6 予備費			
(1) 予備費	1,200	1,200	△ 1,473
<hr/>			
当年度純利益			35
前年度繰越利益剰余金			5,495
当年度未処分利益剰余金			<u>5,530</u>

〈参考〉

営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費49,821千円のうち、16,600千円は企業債（資本費平準化債）で財源措置します。

地方公営企業会計基準に基づき、損益計算書において「減価償却費」を営業費用に、「長期前受金戻入」を営業外収益に計上していることから、営業収支が359,458千円の赤字となっていますが、実質的な営業損益を算出するため、長期前受金戻入相当額を「減価償却費」から控除した場合には、221,410千円の赤字となります。

<参考>

前頁下段において参考情報として示したように、営業費用に計上している「減価償却費298,056千円」から営業外収益に計上している「長期前受金戻入138,048千円」を控除して予定損益計算書を示せば、下記のとおりとなります。

令和4年度 浜田市公共下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	108,885		
(2) その他営業収益	<u>779</u>	109,664	
2 営業費用			
(1) 管渠費	19,646		
(2) ポンプ場費	2,367		
(3) 処理場費	87,609		
(4) 業務費	9,132		
(5) 総係費	24,104		
(6) 減価償却費	160,008		
(7) 資産減耗費	<u>28,208</u>	<u>331,074</u>	
営業損失			△ 221,410
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	280,400		
(3) 消費税及び地方消費税還付金	1		
(4) 雑収益	<u>1</u>	280,403	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	49,821		
(2) 雑支出	<u>7,664</u>	<u>57,485</u>	<u>222,918</u>
経常利益			1,508
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>273</u>	273	
6 予備費			
(1) 予備費	<u>1,200</u>	<u>1,200</u>	<u>△ 1,473</u>
当年度純利益			35
前年度繰越利益剰余金			<u>5,495</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,530</u></u>

令和4年度 浜田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

項	目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	35
	減価償却費	298,056
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,004
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	182
	長期前受金戻入額	△ 138,048
	資産減耗費	28,208
	受取利息及び配当金 (△)	△ 1
	支払利息	49,821
	未収金の減少 (△は増加)	5,952
	小 計	247,209
	受取利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 49,821
	業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	197,389
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得・建設改良による支出 (△)	△ 157,753
	国庫補助金収入	44,545
	工事負担金収入	25,455
	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 87,753
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	137,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等による支出 (△)	△ 400,875
	他会計からの出資による収入	156,424
	一時借入金の借入による収入	400,000
	一時借入金の返済による支出 (△)	△ 400,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 106,551
	資金増加額 (△は減少額) (A+B+C)	3,085
	資金期首残高	17,571
	資金期末残高	20,656

令和4年度 個別注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法について

① 有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市公共下水道事業会計規則第86条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)
建物	8～50
構築物	15～50
機械及び装置	10～20

② 無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市公共下水道事業会計規則第86条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)
ソフトウェア	5

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(2) 引当金の計上方法について

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

なお、公営企業会計移行の前日（令和2年3月31日）までに発生している退職給付に係る債務については、公共下水道事業特別会計に係るものとして、一般会計で負担することとしている。

③ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担について

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、浜田市（市長部局）との協定等に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は2,944,913千円である。

3. 予定損益計算書に関する注記

特記事項なし。

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について 該当なし。

5. セグメント情報に関する注記

公共下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	浜田市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	国府地区、旭地区、三隅地区における、し尿・生活雑排水等の処理

(単位：千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	供用開始前のため	109,664	109,664
営業費用	計上なし	469,122	469,122
営業損益		△ 359,458	△ 359,458
経常損益	0	1,508	1,508
セグメント資産	337,285	7,674,700	8,011,985
セグメント負債	277,333	6,636,001	6,913,334

6. 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について 該当なし。

7. 重要な後発事象に関する注記 該当なし。

8. その他の注記

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金3,489千円を取り崩す。

(2) 令和4年4月1日において、福浦地区及び古湊地区漁業集落排水処理施設を統合することにより、資産、負債、資本が増加している。

固定資産	102,948 千円	固定負債	9,269 千円
資産合計	102,948 千円	流動負債	1,601 千円
		繰延収益	36,410 千円
		資本金	55,668 千円
		負債資本合計	102,948 千円

令和3年度 浜田市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地	216,637	
ロ	建物	538,590	
	減価償却累計額	△ 245,809	292,781
ハ	構築物	10,288,229	
	減価償却累計額	△ 3,790,584	6,497,645
ニ	機械及び装置	2,222,499	
	減価償却累計額	△ 1,497,704	724,795
ホ	工具器具及び備品	5,001	
	減価償却累計額	△ 4,304	697
ハ	建設仮勘定		293,431
	有形固定資産合計		8,025,986

(2) 無形固定資産

イ	ソフトウェア	6,888	
	無形固定資産合計		6,888
	固定資産合計		8,032,874

2 流動資産

(1)	現金預金	17,571	
(2)	未収金	30,032	
	貸倒引当金	△ 62	29,970
	流動資産合計		47,541
	資産合計		8,080,415

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債 (※)	3,609,098		
企業債合計		3,609,098	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	6,522		
引当金合計		6,522	
(3) その他固定負債		450	
固定負債合計			3,616,070

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良企業債 (※)	399,274		
企業債合計		399,274	
(2) 未払金		16,872	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	3,489		
引当金合計		3,489	
流動負債合計			419,635

5 繰延収益

(1) 長期前受金		5,578,630	
長期前受金収益化累計額		△ 2,420,444	
繰延収益合計			3,158,186
負債合計			7,193,891

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金		397,303	
(2) 繰入資本金		289,688	
資本金合計			686,991

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	194,038		
資本剰余金合計		194,038	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	5,495		
利益剰余金合計		5,495	
剰余金合計			199,533
資本合計			886,524
負債資本合計			8,080,415

(※)建設改良費等の財源に充てるための企業債

令和3年度 浜田市公共下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	106,517		
(2) その他営業収益	1,426	107,943	
2 営業費用			
(1) 管渠費	17,317		
(2) ポンプ場費	2,281		
(3) 処理場費	86,226		
(4) 業務費	8,040		
(5) 総係費	23,394		
(6) 減価償却費	293,983		
(7) 資産減耗費	39,259	470,500	
営業損失			△ 362,557
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	277,600		
(3) 長期前受金戻入	143,905		
(4) 雑収益	1	421,507	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	51,030		
(2) 雑支出	10,735	61,765	359,742
経常利益			△ 2,815
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	4,350	4,350	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	273	273	
7 予備費			
(1) 予備費	1,200	1,200	2,877
当年度純利益			62
前年度繰越利益剰余金			5,433
当年度未処分利益剰余金			5,495

<参考>

営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費51,030千円のうち、18,700千円は企業債（資本費平準化債）で財源措置します。

地方公営企業会計基準に基づき、損益計算書において「減価償却費」を営業費用に、「長期前受金戻入」を営業外収益に計上していることから、営業収支が362,557千円の赤字となっていますが、実質的な営業損益を算出するため、長期前受金戻入相当額を「減価償却費」から控除した場合には、218,652千円の赤字となります。

令和3年度 浜田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

項	目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	62
	減価償却費	293,983
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	34
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,479
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 361
	長期前受金戻入額	△ 143,905
	資産減耗費	39,259
	受取利息及び配当金 (△)	△ 1
	支払利息	51,030
	未収金の減少 (△は増加)	△ 8,177
	その他の流動負債の増加 (△減少)	△ 2,715
	小 計	231,688
	受取利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 51,030
	業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	180,659
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得・建設改良による支出 (△)	△ 307,888
	国庫補助金収入	106,337
	工事負担金収入	18,182
	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 183,369
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	239,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等による支出 (△)	△ 406,650
	他会計からの出資による収入	170,729
	一時借入金の借入による収入	400,000
	一時借入金の返済による支出 (△)	△ 400,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	3,479
資金増加額 (△は減少額)	(A+B+C)	769
資金期首残高		16,802
資金期末残高		17,571

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法について

① 有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市公共下水道事業会計規則第86条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)
建物	8～50
構築物	15～50
機械及び装置	10～20

② 無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市公共下水道事業会計規則第86条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)
ソフトウェア	5

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(2) 引当金の計上方法について

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

なお、公営企業会計移行の前日（令和2年3月31日）までに発生している退職給付に係る債務については、公共下水道事業特別会計に係るものとして、一般会計で負担することとしている。

③ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担について

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、浜田市（市長部局）との協定等に基づき一般会計が負担すると見込まれる額は3,142,563千円である。

3. 予定損益計算書に関する注記

特記事項なし。

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について 該当なし。

5. セグメント情報に関する注記

公共下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	浜田市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	国府地区、旭地区、三隅地区における、し尿・生活雑排水等の処理

(単位：千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	供用開始前のため	107,943	107,943
営業費用	計上なし	470,500	470,500
営業損益		△ 362,557	△ 362,557
経常損益	0	△ 2,815	△ 2,815
セグメント資産	277,925	7,802,490	8,080,415
セグメント負債	230,933	6,962,958	7,193,891

6. 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について 該当なし。

7. 重要な後発事象に関する注記 該当なし。

8. その他の注記

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金3,849千円を取り崩す。

(2) 令和3年4月1日において、地方地区農業集落排水処理施設を統合することにより、資産、負債、資本が増加している。

固定資産	660,082 千円	固定負債	117,364 千円
資産合計	660,082 千円	流動負債	33,724 千円
		繰延収益	336,550 千円
		資本金	172,444 千円
		負債資本合計	660,082 千円

令和4年度 収益的収入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 下水道事業収益	539,003			
(1) 営業収益	120,552			
1 下水道使用料	119,773	下水道使用料	119,773	
		下水道使用料		
2 その他営業収益	779	手数料	58	
		雑収益	721	
(2) 営業外収益	418,451			
1 受取利息及び配当金	1	預金利息	1	
2 他会計補助金	280,400	他会計補助金	280,400	
3 長期前受金戻入	138,048	長期前受金戻入	138,048	
4 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1	
5 雑収益	1	その他雑収益	1	

支 出

款 項 目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 下水道事業費用	538,475			
(1) 営業費用	479,490			
1 管渠費	21,596	備 消 耗 品 費	70	
		光 熱 水 費	106	
		印 刷 製 本 費	43	
		通 信 運 搬 費	132	
		委 託 料	10,657	施設維持管理委託料 他
		賃 借 料	18	
		修 繕 費	3,182	
		動 力 費	7,308	
		保 険 料	80	
2 ポンプ場費	2,601	備 消 耗 品 費	70	
		光 熱 水 費	89	
		通 信 運 搬 費	238	
		委 託 料	545	施設維持管理委託料 他
		修 繕 費	200	
		動 力 費	1,452	
		保 険 料	7	
3 処理場費	95,009	給 料	7,271	
		手 当 等	2,968	
		賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,174	
		法 定 福 利 費	2,290	
		備 消 耗 品 費	658	
		光 熱 水 費	282	
		通 信 運 搬 費	312	
		委 託 料	58,763	
		手 数 料	9	
		修 繕 費	5,921	
		動 力 費	14,279	
		薬 品 費	1,000	
		保 険 料	82	
4 業務費	9,446	給 料	3,135	
		手 当 等	1,430	
		賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	485	
		法 定 福 利 費	908	
		報 償 費	43	
		備 消 耗 品 費	48	
		燃 料 費	12	
		印 刷 製 本 費	484	
		通 信 運 搬 費	204	
		委 託 料	2,038	検針業務委託料 他
		手 数 料	515	
		賃 借 料	116	
		負 担 金	28	

5 総係費	24,574	報 酬	360	
		給 料	4,762	
		手 当 等	3,320	
		賞与等引当金繰入額	819	
		法 定 福 利 費	1,722	
		退職手当組合負担金	2,679	
		退職給付引当金繰入額	3,004	退職給付引当金に計上するための繰入額
		旅 費	185	
		研 修 費	737	
		被 服 費	106	
		備 消 耗 品 費	90	
		印 刷 製 本 費	48	
		通 信 運 搬 費	37	
		会 議 費	7	
		委 託 料	3,865	公営企業会計システム保守 他
		手 数 料	51	
		賃 借 料	5	
		負 担 金	2,749	
		補 助 金	28	水酸化促進事業利子補給
6 減価償却費	298,056	有形固定資産減価償却費	296,570	
		無形固定資産減価償却費	1,486	
7 資産減耗費	28,208	固 定 資 産 除 却 費	28,208	
(2) 営業外費用	57,485			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	49,821	企 業 債 利 息	47,327	
		一 時 借 入 金 利 息	2,494	
2 雑支出	7,664	そ の 他 雑 支 出	7,664	控除対象外消費税
(3) 特別損失	300			
1 過年度損益修正損	300	過 年 度 損 益 修 正 損	300	
(4) 予備費	1,200			
1 予備費	1,200	予 備 費	1,200	

令和4年度 資本的收入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資 本 的 収 入	354,724			
(1) 国 県 補 助 金	49,000			
1 国庫補助金	49,000	国 庫 補 助 金	49,000	
(2) 工 事 負 担 金	28,000			
1 工事負担金	28,000	工 事 負 担 金	28,000	
(3) 企 業 債	121,300			
1 企業債	121,300	企 業 債	121,300	
(4) 他 会 計 出 資 金	156,424			
1 他会計出資金	156,424	他 会 計 出 資 金	156,424	

支 出

款 項 目	予 定 額	節	金 額	備 考
1 資 本 的 支 出	572,633			
(1) 建 設 改 良 費	171,758			
1 管渠費	110,989	報 酬	1,859	
		給 料	6,024	
		手 当 等	733	
		法 定 福 利 費	423	
		退 職 手 当 負 担 金	1,077	
		備 消 耗 品 費	30	
		印 刷 製 本 費	36	
		委 託 料	48,519	
		賃 借 料	195	
		工 事 請 負 費	52,000	
		負 担 金	93	
2 処理場費	60,769	給 料	902	
		手 当 等	3,650	
		法 定 福 利 費	2,267	
		旅 費	91	
		備 消 耗 品 費	57	
		燃 料 費	50	
		通 信 運 搬 費	178	
		委 託 料	19,481	
		工 事 請 負 費	34,000	
		負 担 金	93	
(2) 企 業 債 償 還 金	400,875			
1 企業債償還金	400,875	企 業 債 償 還 金	400,875	